

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
(株)協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)					32,346,489
経常利益 (千円)					776,903
当期純利益 (千円)					389,996
純資産額 (千円)					8,365,578
総資産額 (千円)					16,011,881
1株当たり純資産額 (円)					717.30
1株当たり当期純利益 (円)					33.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					51.61
自己資本利益率 (%)					4.76
株価収益率 (倍)					10.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					233,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					336,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					29,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					3,232,896
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	()	1,018 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,041,717	29,839,023	31,129,276	32,946,071	31,155,778
経常利益 (千円)	259,203	355,199	989,843	949,797	726,107
当期純利益 (千円)	276,684	285,414	567,577	430,539	337,208
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	36,061	26,371	12,116	1,825	
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	7,269,841	7,730,406	8,130,188	8,117,764	8,190,132
総資産額 (千円)	15,572,043	15,855,717	17,242,404	17,123,525	15,380,318
1株当たり純資産額 (円)	630.66	670.66	705.43	704.54	710.94
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	8.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	23.81	24.76	49.24	37.36	29.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.69	48.75	47.15	47.41	53.25
自己資本利益率 (%)	3.87	3.81	7.16	5.30	4.14
株価収益率 (倍)	10.88	13.53	7.31	10.71	11.92
配当性向 (%)	31.50	30.29	15.23	22.75	25.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,049	439,648	498,040	1,034,413	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,813	269,749	884,736	476,935	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,714	585,244	177,075	84,181	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,598,708	2,722,862	2,159,090	2,632,386	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	940 (37)	897 (19)	901 (21)	898 (24)	824 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額8.5円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計
施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 (株)協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
(現：連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフパ ル西むさし(株) (注)1	東京都 小 金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全 点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7%	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保 守点検の依頼
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4%	配管に対する理科学機 器による検査の発注

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	664 (14)
建築・土木工事業	98 ()
その他事業	220 (14)
全社(共通)	36 ()
合計	1,018 (28)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
824 (17)	43.0	16.2	6,211,950

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ)名称 協和日成労働組合
 結成年月日 昭和34年2月1日
 組合員数 391名
 他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ)名称 全労連全国一般配管労働組合
 結成年月日 昭和33年5月18日
 組合員数 4名(内平成21年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数4名)
 他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が引き金となった海外消費の冷え込み、資金の停滞、株価の低迷、円高などが、裾野の広い輸出型産業をはじめとしたほぼすべての企業業績に大きな影響を与えたことにより、設備投資の抑制や生産調整による雇用環境の悪化など、景気は急減速いたしました。

このような経済状況の中、不動産業界においては、消費意欲の減退に加え、機関投資家や金融機関が投資資金を厳格化したことにより、不動産取引の流動性が著しく低下し、資金繰り悪化に陥った大手上場不動産会社が相次いで経営破綻するなど、異常な事態となりました。建設業界においても、建築計画の延期や中止が頻発し、住宅着工戸数が激減するなどその影響を大きく受けました。

また、エネルギー業界におきましては、住宅向け設備機器の高付加価値化を加速するなどエネルギー供給事業者間の顧客獲得に向けた競争は依然厳しい状況でありましたが、政府による補助金制度が再開される太陽光発電や燃料電池を活用したシステム機器など「低炭素社会」をキーワードとした環境重視のエネルギー供給が注目されつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとしたガス事業者の設備投資計画に伴う工事や、当社エリア開発部の提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事が堅調に推移したほか、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う受注も安定いたしました。また、新築集合住宅の着工件数が大幅に減少したことにより、ガス設備工事や給排水衛生設備工事の受注に大きく影響いたしました。また、当第3四半期より連結子会社とした東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましては、業務統合を推進し、販売強化策を積極的に展開したことにより事業運営を軌道に乗せることができました。

これらの結果、売上高は32,346百万円、営業利益667百万円、経常利益776百万円、当期純利益は389百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注が安定していたことに加え、施工体制の強化に伴い北海道ガス株式会社からの受注についても順調に推移いたしました。また、エリア開発部の営業体制を強化し、他燃料からの切替え提案営業を推進したことにより、ガス導管新規埋設工事およびガス設備工事の受注量の確保に成果を上げることができました。しかしながら、景気悪化に伴う新規建築需要の減退は想定を超えるものであり、戸建住宅、集合住宅ともに受注環境は大変厳しいものとなりました。

この結果、完成工事高は25,823百万円、営業利益1,606百万円となりました。なお、手持工事高は5,516百万円となりました。

建築・土木工事業

多数の上場不動産会社や建設会社が経営破綻する状況の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、受注量の低減に加え、受注した物件についても着工の延期および中止などが発生し、大変厳しい状況となりました。一方、既築関連工事である工場関係の管繕工事やリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は底堅く推移いたしました。

また、水道局関連工事については減少したものの、主要取引先であります東京電力株式会社の管路埋設工事は高品質な施工実績が評価されたことに加え、営業体制強化により順調に受注を確保することができました。

この結果、完成工事高は4,377百万円、営業利益36百万円となりました。なお、手持工事高は2,054百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東の売上高が静岡ガス株式会社との連携を図り販売体制を強化したことにより順調に推移したことに加え、当第3四半期より連結子会社としている東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましても、地域に密着したワンストップサービスの提供を推進したことにより、想定した成果を上げることができました。

この結果、売上高は2,146百万円となりましたが、エネリア静岡東において販売体制の強化に伴い要員を増員した反面、消費マインドの冷え込みにより低価格での販売競争が激化したため、営業利益8百万円となりました。なお、手持工事高は14百万円となりました。

(注) 第61期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」についても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は3,232百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは233百万円の収入となりました。

これは仕入債務の減少が1,034百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が829百万円となり、売上債権の減少542百万円、たな卸資産の減少598百万円となったことが主な原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは336百万円の収入となりました。これの主な原因は、定期預金の払戻しによる収入300百万円、投資有価証券の売却による収入209百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払94百万円、少数株主からの払込による収入126百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	ガス工事業	7,120,214	24,219,837	31,340,051	25,823,085	5,516,966	23.7	1,309,369	25,374,678
	建築・土木工 事業	2,418,716	4,012,850	6,431,566	4,377,022	2,054,544	18.9	389,222	4,152,625
	計	9,538,930	28,232,687	37,771,617	30,200,107	7,571,510	22.4	1,698,591	29,527,303
	その他事業		2,161,035	2,161,035	2,146,382	14,653	34.6	5,065	2,145,378
	合計	9,538,930	30,393,722	39,932,652	32,346,489	7,586,163	22.5	1,703,656	31,672,681

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 6 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	15,548,616	48.1

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが総合設備工事を営む企業集団として社会的使命を果たし、全てのステークホルダーから信頼され選ばれ続けるために対処するべき課題といたしましては、健全な財務体質を維持しつつ、優れた人間力と高い現場力で施工品質・保安レベルを向上させ、迅速かつ適切に対応できる施工管理体制を構築することであると考えております。そのためにはまず、個々の技能向上に向けた社員教育を充実すると同時に、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、全社的な安全意識レベル・技術力の維持・向上を図ってまいります。

次に、事業分野ごとの市場動向を見極め、部門内・部門間を問わず経営資源を最適配置することにより、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築・強化を継続的に実施し、市場の拡大を図ってまいります。

また、当社グループが掲げる目標を明確に示し、社員一人ひとりにその意義を浸透させることによって、一体感を醸成し、個々の資質向上と活性化を図ってまいります。

さらに、少子高齢化を見据え、長期的な採用計画に基づいた人材の確保も課題を克服する上で重要な施策であると考えております。

その前提となる基本は、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の「経営品質」であるとの考え方のもと、実施初年度を迎えた内部統制報告制度に対し、これを「単なる法対応」に終わらせるのではなく、「長期的な企業改革の原点」ととらえ、5年後、10年後の更なる企業価値向上を目指していくことが重要であると考えております。

この他にも大きな課題として、平成21年3月期第3四半期より連結子会社といたしました「東京ガスライフバル西むさし株式会社」との円滑な連結経営を推進していくことが挙げられます。

同社は都市ガスに関する窓口を一元化し、「一件一件のお客様との親密な関係づくり」を目指しており、当社グループの業績に寄与するものと考えております。

今後につきましては、以上の諸施策を着実に推進していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

これらの事項は、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、下記事項において、重要事象等は存在していません。

(1) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、ごく短期間の工事が多く、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があります。

(2) 受注環境の変化によるリスク

事業分野ごとの市場動向を見極め、部門内・部門間を問わず経営資源を最適配置することにより、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築・強化を継続的に実施し、市場の拡大を図ってまいります。当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、また、エネルギー事業者間の競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 不採算工事の発注によるリスク

適正な見積りによる実行予算の徹底管理を行い、不採算工事の発生防止に努めてまいります。工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 資機材高騰による原価上昇のリスク

適正な見積りによる実行予算の徹底管理を図ってまいります。資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 工事施工に係るリスク

安全意識の高揚や工事品質の向上に向け、取締役及び執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動等を実施しているほか、本社組織である品質保証会議をはじめとし、各拠点においても発生事例の分析・評価、対応策の検討等を実施しております。工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループでは、工事完成後に代金を回収する取引も多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、徹底した与信管理を実施しております。工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 情報漏洩のリスク

個人情報の管理については、社内規程の運用と全社員への周知徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によってお客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあります。また信用の失墜により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

当社グループでは日々データのバックアップを実施しているほか、無停電電源装置の搭載や環境の二重化などの対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥等予測の範囲を超える事象により、工事管理システムおよび経理システムが停止・誤動作した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスリスク

「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」および「協和日成グループ行動基準」を定めるとともに、階層ごとのコンプライアンス研修会を実施するなど、全社的なコンプライアンスマインドの高揚と不祥事の防止を図っております。しかしながら、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、主要取引先からの設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、景気の悪化による新規建築需要の大幅な減退により、32,346百万円となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、売上原価28,880百万円、販売費及び一般管理費2,798百万円であったため、667百万円、売上高営業利益率は2.1%となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の営業外損益は、受取手数料、持分法による投資利益等により109百万円となり、当連結会計年度の経常利益は776百万円、売上高経常利益率は2.4%となりました。

[当期純利益]

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損144百万円等を計上しましたが、投資有価証券売却益201百万円等を計上したことにより、52百万円となりました。しかしながら、繰延税金資産が減少したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、389百万円、売上高当期純利益率は1.2%となりました。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2事業の状況 4事業等のリスク」を参照ください。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、下記のとおり主要政策課題を掲げ全社展開しております。

主要政策課題

- 安全意識レベルの更なる向上と強化
- 工物品質確保のための技術力の維持・向上
- 営業人材力の強化
- 既存事業の深耕拡大
- 新しいビジネスモデルの構築
- 経営資源の再配分
- コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化
- 社内外の環境に対応した組織・人員配置の検討
- 人材の確保・育成・処遇・活性化策など各人事施策の総合的な検討

上記主要政策課題を推進し、経営指標の明確化による目標と価値観を共有することにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況1 - (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率(%)					51.6
時価ベースの自己資本比率(%)					25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 当連会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る指標として重要性を増しており、コンプライアンスを基盤とした内部統制システムを構築し、実践していくことにより、公正性・透明性を高めていくことが重要であると認識しております。

また、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画におけるそれぞれの基本方針に基づき事業計画および各施策を着実に実践し、一体感とやりがいのある全社環境を創出するとともに、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹をなす「経営品質」の更なる向上を目指すことが重要であるとの認識のもと、高品質経営による柔軟な市場環境への対応を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 事務	40,564	2,640	106,632 (469.12)	23,547	173,382	93
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	生産 販売	108,636	315	79,668 (1,189.81)	4,339	192,958	66
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	生産	5,581	104	120,750 (1,500.00)	628	127,063	9
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	生産	11,160	1,014	[3,696.89]	6,269	18,443	15
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	生産	2,126	979	391 (417.24) [1,199.08]	16,723	20,218	172
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	生産 倉庫	489,074	3,667	709,824 (5,203.74) [4,547.54]	30,006	1,232,570	416
さいたま営業所 (さいたま市中央 区)他県内2営業所	ガス工事業	生産	29,309	4,286	[3,589.80]	15,515	49,109	53

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は251,459千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	7,476千円
車両	517台	101,629千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
東京ガスライフバル 西むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	24,052	1,065	[1,308.77]	7,920	9,134	42,171	194

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は36,720千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	62台	6,261千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	31	4		518	566	-
所有株式数(単元)		2,388	10	4,367	213		4,790	11,768	32,000
所有株式数の割合(%)		20.23	0.09	37.03	1.81		40.84	100.00	-

(注) 自己株式279,842株は「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に842株含めて記載してあります。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は279,842株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,592	13.49
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	332	2.81
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	257	2.18
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	230	1.95
計	-	5,922	50.19

(注) 上記のほか、自己株式279千株(2.37%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,000	-	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	279,000		279,000	2.36
計	-	279,000		279,000	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,912	701
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	279,842		279,842	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと鋭意検討した結果、1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主 総会決議	86,401	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(302)305	388	365	450	413
最低(円)	(240)240	255	291	305	330

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	370	343	357	354	355	355
最低(円)	340	330	330	334	340	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	332
取締役副社長 副社長 執 行役員	管理本部長	金子 一 馬	昭和22年2月18日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成3年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	東京ガス株式会社入社 同社南支社開発部長 同社中央事業本部技術部長 同社商品技術開発部導管技術開発 センター所長 同社設備技術部導管技術グループ マネージャー 同社東部導管事業部長 当社へ出向顧問 当社専務取締役ガス設備事業本 部、ガス導管事業本部、建築土木事 業本部担当 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長(現)	(注)2	8
専務取締役 専務執行役員	ガス導管 事業本部長 営業本部長	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 兼営業本部長(現)	(注)2	147

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木事業 本部長 建築土木事業 本部電設土 木事業部長	鈴木 正	昭和26年 3月25日生	昭和47年 9月 日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 平成11年 7月 同社第二エンジニアリング部長 平成12年 6月 同社取締役第二エンジニアリング 部長 平成14年 4月 当社取締役建築土木事業本部電設 土木事業部長兼品川支店長 平成15年 6月 当社常務執行役員建築土木事業本 部電設土木事業部長兼品川支店長 平成16年 4月 当社常務執行役員ガス導管事業本 部副本部長兼営業本部品川支店長 平成18年 4月 当社常務執行役員建築土木事業本 部長、営業本部品川支店長兼建築 土木事業本部電設土木事業部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員建築 土木事業本部長、営業本部品川支 店長兼建築土木事業本部電設土 木事業部長 平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員建築 土木事業本部長兼建築土木事業本 部電設土木事業部長(現)	(注) 2	127
常務取締役 常務執行役員	ガス設備 事業本部長	川野 茂	昭和29年 5月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社ガス設備事業推進部部长 (第一統括) 平成13年 6月 当社ガス設備事業部長 平成14年 4月 当社ガス設備事業本部事業推進 部長 平成15年 6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員ガス設備 事業本部長兼エネスタ事業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員ガス 設備事業本部長兼エネスタ事業本 部長 平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員ガス 設備事業本部長(現) 東京ガスライフバル西むさし株式 会社 取締役(現)	(注) 2	10
取締役 執 行役員	ガス導管 事 業本部 ガ ス導管 部 長 ガス 導管 事業 本部 企画 部長	神長 建史	昭和28年 1月 1日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 企画部長 平成16年 5月 当社管理本部管理部長 平成17年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員ガス導管事業 本部ガス導管部長 平成20年 9月 当社取締役執行役員ガス導管事業 本部ガス導管部長兼導管企画部長 (現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経営企画 室長 本部 管理 部長 經理部 長	佐々木 秀一	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部經理部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部經理部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部經理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼管理本部經理部長(現) 平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式 会社 監査役(現)	(注)2	2
取締役執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 管理 部長	山口 雄司	昭和28年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部総 務部長兼管理本部管理部長(現)	(注)2	11
常勤監査役		吉島 一智	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社ガス事業本部導管事業部長 平成10年4月 当社ガス設備事業本部神奈川 事業部長 平成13年6月 当社執行役員エネフィット協和 神奈川東営業所長 平成14年4月 当社執行役員ガス事業本部 神奈川事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年3月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社ガス事業本部第一事業部長 平成10年4月 当社ガス設備事業本部リビング 開発部長 平成11年6月 当社執行役員ガス設備部長 平成13年6月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社取締役営業本部営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部長 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画室 副室長 平成19年4月 当社常務執行役員社長付特命担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	13
監査役		関 正義	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年9月 同行原宿支店長 平成3年4月 株式会社ディーシーカード (現三菱UFJニコス株式会社) へ出向取締役 平成7年2月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)新宿支店長 平成9年3月 有機合成薬品工業株式会社へ出向 平成9年6月 同社取締役管理本部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 外茂雄	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成8年4月 同社営業総局特別保険業務部長 平成11年7月 同社取締役資産運用企画部長 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役常務執行役員 平成15年7月 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 古河機械金属株式会社社外監査役 平成18年4月 朝日生命保険相互会社取締役 古河機械金属株式会社社外監査役 平成18年6月 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	1
計						662

- (注) 1 監査役 関正義, 監査役 山田外茂雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は5名で執行役員ガス導管本部理事 中安敏之、執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部静岡支店長 本村和則、執行役員経営企画室副室長 福島博喜、執行役員管理本部資材部長 癸生川浩樹で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことに繋がると考えます。

このような考え方のもと、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、取締役会による業務執行に対する監視を行うと同時に、監査役による取締役の業務執行を監視するため監査役を設置しております。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

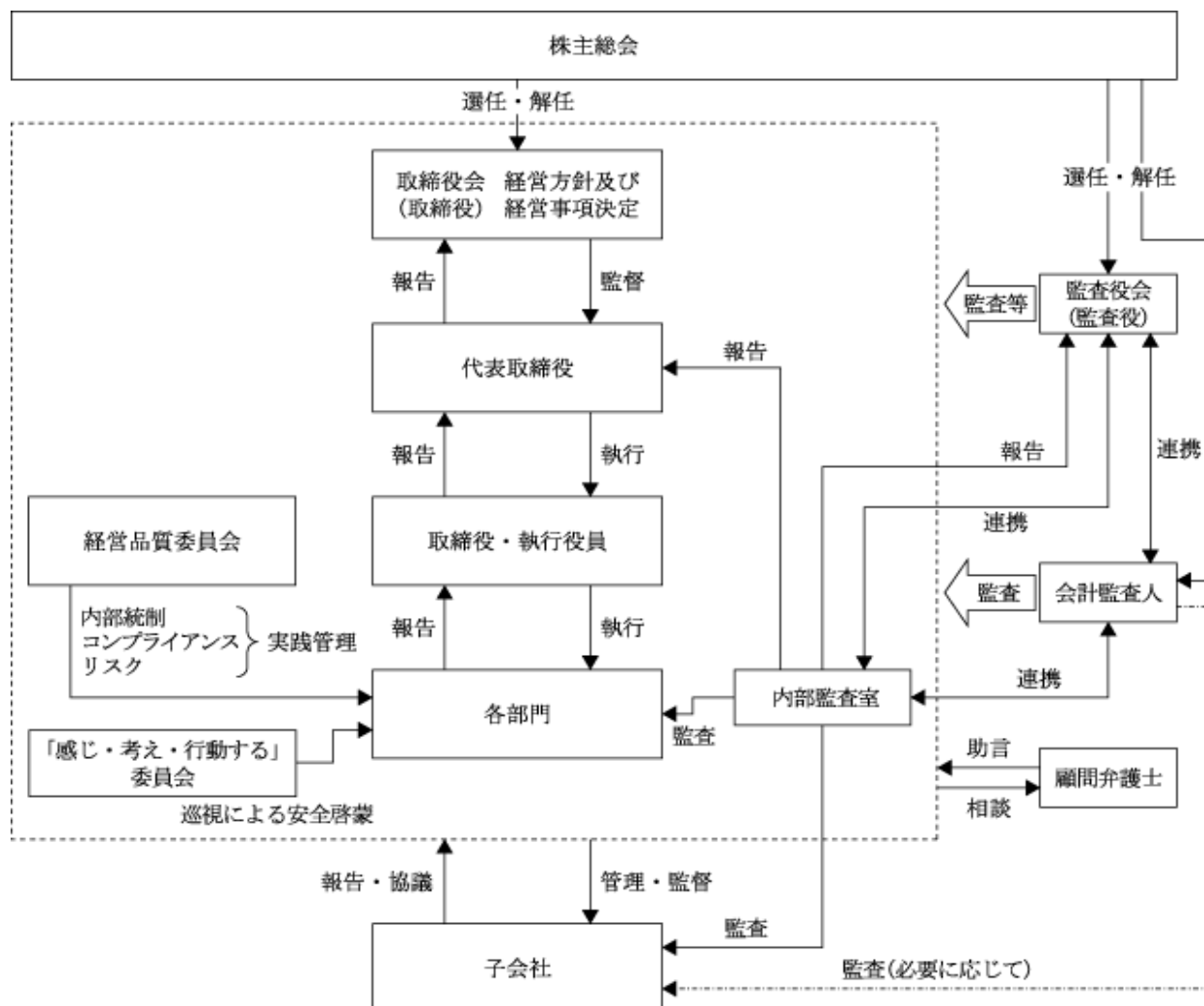
会社に期間の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、定例取締役会を毎月1回開催し、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、業務執行・監督機能を強化するため、経営者会議・事業計画進捗会議を毎月1回開催しております。

ロ 会社の機関・内部統制の図表



八 内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行い、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、ISO・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長とした経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、ISOに取り組む品質保証会議の他、コンプライアンス・リスク管理作業部会、内部統制作業部会で構成されており、それぞれの作業部会の活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、反社会的勢力に対する体制として「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」を定め、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化することで、全社員に対し会社の意思を表明するとともに、役員、部所長、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを対象としたコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

今後につきましては、引き続き、コンプライアンス・リスク管理作業部会において、反社会的勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制構築に向けての検討を行い、全社展開を推進してまいります。

二 内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部門の業務が法令および所定の諸規則、基準に正しく準拠して行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べております。また会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成20年度の会計監査業務を執行しております公認会計士は、指定社員小林恒男（継続監査年数30年）、同じく古谷義雄（継続監査年数4年）、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、上記の内部統制システムが機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

ヘ 社外監査役との関係

当社は、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、大株主である朝日生命相互会社より1名、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より1名招聘しておりますが、会社と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、経営品質委員会/コンプライアンス・リスク管理作業部会において、リスク管理規程に則り、各部門におけるリスクおよび全社的なリスクの抽出を行い、コントロールを策定するとともに、各部門における活動の検証・評価を図ってまいります。また、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	127,394千円
社外取締役に対する報酬	-千円
社内監査役に対する報酬	24,120千円
社外監査役に対する報酬	7,260千円

取締役候補者の選定につきましては、代表取締役が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬につきましては、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた内規により決定しております。

責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,850	
連結子会社				
計			25,850	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,232,896
受取手形		419,642
完成工事未収入金		5,032,316
有価証券		20,834
未成工事支出金		1,826,664
商品及び製品		35,961
原材料及び貯蔵品		71,448
繰延税金資産		296,831
その他		459,809
貸倒引当金		67,101
流動資産合計		11,329,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1	710,502
機械装置及び運搬具（純額）	1	14,069
工具、器具及び備品（純額）	1	106,161
土地		1,048,971
リース資産（純額）	1	7,920
その他		3,570
有形固定資産合計		1,891,194
無形固定資産		
のれん		172,758
その他		28,531
無形固定資産合計		201,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1,441,737
長期貸付金		37,171
繰延税金資産		390,842
その他		973,896
貸倒引当金		253,554
投資その他の資産合計		2,590,093
固定資産合計		4,682,577
資産合計		16,011,881
負債の部		
流動負債		
支払手形		225,443
工事未払金		3,739,522
未払法人税等		139,000
未払消費税等		59,203
未成工事受入金		911,174
賞与引当金		694,017
リース債務		1,512
その他		589,932
流動負債合計		6,359,806
固定負債		
退職給付引当金		1,168,833
役員退職慰労引当金		110,859
リース債務		6,804

固定負債合計	1,286,497
負債合計	7,646,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	590,000
資本剰余金	1,909
利益剰余金	7,709,810
自己株式	32,650
株主資本合計	8,269,069
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,673
評価・換算差額等合計	5,673
少数株主持分	102,182
純資産合計	8,365,578
負債純資産合計	16,011,881

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,346,489
売上原価	28,880,666
売上総利益	3,465,823
販売費及び一般管理費	
役員報酬	158,774
従業員給料及び手当	1,210,948
賞与引当金繰入額	215,805
退職給付費用	83,007
役員退職慰労引当金繰入額	24,834
貸倒引当金繰入額	105,843
法定福利費	213,716
地代家賃	112,842
減価償却費	32,270
のれん償却額	9,092
雑費	163,432
その他	468,162
販売費及び一般管理費合計	2,798,730
営業利益	667,092
営業外収益	
受取利息	5,589
受取配当金	31,873
受取手数料	59,311
雑収入	1 42,491
持分法による投資利益	32,248
営業外収益合計	171,514
営業外費用	
支払手数料	23,019
雑支出	2 38,685
営業外費用合計	61,704
経常利益	776,903
特別利益	
投資有価証券売却益	201,285
持分変動利益	15,634
特別利益合計	216,920
特別損失	
固定資産除却損	3 12,387
投資有価証券評価損	144,563
ゴルフ会員権評価損	7,200
特別損失合計	164,151
税金等調整前当期純利益	829,672
法人税、住民税及び事業税	320,369
法人税等調整額	111,733
法人税等合計	432,103
少数株主利益	7,572
当期純利益	389,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		590,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		590,000
資本剰余金		
前期末残高		1,909
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,909
利益剰余金		
前期末残高		7,401,182
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		16,569
剰余金の配当		97,937
当期純利益		389,996
当期変動額合計		308,627
当期末残高		7,709,810
自己株式		
前期末残高		31,948
当期変動額		
自己株式の取得		701
当期変動額合計		701
当期末残高		32,650
株主資本合計		
前期末残高		7,961,143
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		16,569
剰余金の配当		97,937
当期純利益		389,996
自己株式の取得		701
当期変動額合計		307,925
当期末残高		8,269,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		156,621
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減		3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		166,201
当期変動額合計		162,295
当期末残高		5,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高		156,621
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減		3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		166,201
当期変動額合計		162,295

当期末残高	5,673
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,182
当期変動額合計	102,182
当期末残高	102,182
純資産合計	
前期末残高	8,117,764
当期変動額	
持分法の適用範囲の変動	16,569
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	3,905
剰余金の配当	97,937
当期純利益	389,996
自己株式の取得	701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,018
当期変動額合計	247,813
当期末残高	8,365,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	829,672
減価償却費	127,090
のれん償却額	9,092
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,952
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,184
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,834
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,834
受取利息及び受取配当金	37,463
有形固定資産除却損	12,387
投資有価証券売却損益（ は益）	201,285
投資有価証券評価損益（ は益）	144,563
ゴルフ会員権評価損	7,200
持分変動損益（ は益）	15,634
持分法による投資損益（ は益）	32,248
売上債権の増減額（ は増加）	542,544
たな卸資産の増減額（ は増加）	598,481
仕入債務の増減額（ は減少）	1,034,042
その他の流動資産の増減額（ は増加）	17,672
その他の流動負債の増減額（ は減少）	262,397
小計	666,495
利息及び配当金の受取額	37,467
法人税等の支払額	470,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	19,837
有価証券の売却による収入	19,828
有形固定資産の取得による支出	83,631
有形固定資産の売却による収入	51,377
投資有価証券の取得による支出	18,556
投資有価証券の売却による収入	209,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 30,059
営業譲受による支出	117,469
貸付けによる支出	44,140
貸付金の回収による収入	57,254
その他の支出	12,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	720
配当金の支払額	94,682
少数株主からの払込みによる収入	126,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	600,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし(株) 当連結会計年度から東京ガスライフバル西むさし(株)を連結の範囲に含めております。これは、東京ガスライフバル西むさし(株)(旧ハットリピング)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 (株)協和ライフサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京理学検査(株) 当連結会計年度から東京理学検査(株)を持分法適用会社を含めております。これは、連結財務諸表の作成に伴い、関連会社であります東京理学検査(株)を持分法適用の関連会社を含めることとしたものです。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 職員退職金規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>
(4) 長期請負工事の収入計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準によっております。
(5) その他連結財務諸表のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年~20年)で均等償却しております。 ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,270,684千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	271,269千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式 クレジット・ファシリティ契約を締結しております。	
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
貸出実行残高	千円
差引額	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 雑収入の内訳は次のとおりです。	
事務手数料等	5,101千円
小口工事仮単価修正益等	3,488千円
その他	33,899千円
計	42,491千円
2 雑支出の内訳は次のとおりです。	
内部統制関連コンサルタント費用	2,000千円
その他	36,685千円
計	38,685千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建物及び構築物	6,226千円
機械装置及び運搬具	4,073千円
工具、器具及び備品	2,086千円
計	12,387千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,912		279,842

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の数値は記載していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,937	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,401	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,232,896千円 現金及び現金同等物 3,232,896千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 165,632千円
	固定資産 8,376千円
	のれん 88,583千円
	流動負債 113,772千円
	固定負債 10,450千円
	少数株主持分 18,390千円
	子会社株式の取得価額 119,980千円
	子会社の現金及び現金同等物 89,920千円
	子会社株式取得のための支出 30,059千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
ファイナンスリース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
リース資産の取得価額相当額、原価法客累計額相当額及び期末残高相当額	
工具、器具及び備品	
取得価額相当額	135,393千円
減価償却累計額相当額	64,495千円
期末残高相当額	70,898千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	25,886千円
1年超	45,012千円
合計	70,898千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	25,416千円
減価償却費相当額	25,416千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	240,982	351,835	110,852
その他	-	-	-
小計	240,982	351,835	110,852
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	712,840	593,251	119,588
その他	127,208	119,792	7,416
小計	840,049	713,044	127,004
合計	1,081,031	1,064,880	16,151

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損144,563千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209,540	201,285	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,864
割引商工債	20,834
合計	73,699

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
なお、適格退職年金制度は、第18期より採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	2,352,547千円
ロ 年金資産	738,623千円
ハ 未積立退職給付債務	1,613,924千円
ニ 未認識数理計算上の差異	329,765千円
ホ 未認識過去勤務債務	115,326千円
ヘ 貸借対照表計上額純額	1,168,833千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金	1,168,833千円
(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。	
基金全体の年金資産額(基準額：1,898,211千円)	4,644,511千円
基金全体の納入告知額(基準額：330,748千円)	741,032千円
当社の納入告知額	57,318千円
当社の年金資産額(× (÷))	328,957千円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	153,921千円
ロ 利息費用	46,411千円
ハ 期待運用収益	14,768千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,092千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	289,179千円
(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引料	1.83%
ハ 期待運用収益率	1.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
賞与引当金	251,101千円
賞与法定福利費	28,876千円
未払事業税他	14,125千円
貸倒引当金	2,041千円
その他	2,727千円
評価性引当額	2,041千円
繰延税金資産小計	296,831千円
固定資産	
退職給付引当金	457,765千円
役員退職慰労引当金	45,108千円
減価償却費	6,862千円
貸倒引当金	70,551千円
投資有価証券評価損	182,041千円
会員権評価損	22,719千円
その他	23,307千円
評価性引当額	304,071千円
繰延税金資産小計	504,283千円
繰延税金資産合計	801,114千円
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	6,572千円
固定資産圧縮積立金	120,013千円
繰延税金負債小計	113,441千円
(繰延税金資産の純額)	687,673千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.03
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.84
住民税均等割等	0.78
その他	3.32
評価性引当額増減額	10.74
税効果会計適用の 法人税等の負担率	52.08%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス工事業 (千円)	建築・土木 工 事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,823,085	4,377,022	2,146,382	32,346,489		32,346,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			2,664	2,664	(2,664)	
計	25,823,085	4,377,022	2,149,046	32,349,153	(2,664)	32,346,489
営業費用	24,216,831	4,340,651	214,104	30,698,496	980,901	31,679,397
営業利益	1,606,254	36,371	8,032	1,650,657	(983,565)	667,092
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,528,597	1,990,081	710,935	14,229,614	1,782,267	16,011,881
減価償却費	82,408	12,747	10,346	105,503	21,587	127,090
資本的支出	41,371	3,679	60,426	105,476	1,674	107,150

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) ガス工事業...ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
 - (2) 建築・土木工事業...給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木
工事
 - (3) その他事業...ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(980,901千円)の主なものは、親会社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,782,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等	同左	113,667 3,566 17,514	未払費用	12,083
関連 会社	東京理学 検 査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注	同左	5,663	工事未払	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、「地域密着型のお客様サービス体制の構築」を目的とし、平成20年8月1日に橋本総業株式会社より東京ガスライフバル西むさし株式会社(旧株式会社ハットリピング)の株式を取得し、子会社化しました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手の企業 株式会社セキグチ

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 事業譲受企業 東京ガスライフバル西むさし株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得原価 117,469千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

(1) 発生したのれんの金額 127,506千円

(2) 発生原因 地域エネルギー新社構想における事業展開によって、期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	44,955千円	流動負債	68,870千円
固定資産	13,876千円	固定負債	-
合計	58,832千円	合計	68,870千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始に日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のエネスタ事業(エネスタ小金井事業)

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社、東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(3)結合後企業の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本取引に伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社に対する持分比率が変動したため、特別利益(持分変動利益)8,394千円を計上しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	717.30円
1株当たり当期純利益	33.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,365,578
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,263,395
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	102,182
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,520

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	389,996
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,512	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,804	-	平成26年
計	-	8,316	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,512	1,512	1,512	1,512

(2) 【その他】

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,753,510	8,622,516	7,157,151	10,813,312
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	117,249	311,086	128,239	273,096
四半期純利益金額(千 円)	85,945	173,710	32,343	97,997
1株当たり四半期純利 益金額(円)	7.46	15.08	2.81	8.51

(注) 当社は、第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、個別財務諸表の数値を記載しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,386	3,013,133
受取手形	621,845	419,642
完成工事未収入金	5,375,147	4,819,698
有価証券	20,825	20,834
未成工事支出金	2,433,917	1,826,790
商品	17,368	-
商品及び製品	-	3,606
材料貯蔵品	80,099	-
原材料及び貯蔵品	-	71,602
短期貸付金	15,618	13,690
前払費用	76,487	65,858
繰延税金資産	351,929	296,831
未収入金	330,233	293,716
その他	68,684	62,331
貸倒引当金	121,962	65,482
流動資産合計	11,902,580	10,842,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,457,537	1,364,974
減価償却累計額	728,945	728,816
建物(純額)	728,592	636,158
構築物	223,061	212,904
減価償却累計額	164,878	162,612
構築物(純額)	58,183	50,292
機械及び装置	84,526	69,831
減価償却累計額	72,890	59,479
機械及び装置(純額)	11,636	10,351
車両運搬具	117,393	53,854
減価償却累計額	110,876	51,202
車両運搬具(純額)	6,516	2,651
工具、器具及び備品	355,647	359,331
減価償却累計額	228,350	262,304
工具、器具及び備品(純額)	127,296	97,027
土地	1,048,971	1,048,971
有形固定資産合計	1,981,196	1,845,452
無形固定資産		
その他	28,561	27,358
無形固定資産合計	28,561	27,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,231	1,117,744
関係会社株式	271,269	411,250
長期貸付金	33,455	25,375
従業員に対する長期貸付金	14,902	11,796
差入保証金	183,221	157,514
会員権	49,119	55,119
長期預金	690,000	390,000
破産更生債権等	228,954	230,543
繰延税金資産	333,454	390,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	131,876	128,623
貸倒引当金	257,297	253,554
投資その他の資産合計	3,211,187	2,665,254
固定資産合計	5,220,944	4,538,065
資産合計	17,123,525	15,380,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,536	225,443
工事未払金	4,618,042	3,539,490
未払金	159,233	153,490
未払費用	221,749	234,541
未払法人税等	288,799	135,530
未払消費税等	92,030	45,352
未成工事受入金	1,229,633	911,174
預り金	112,705	92,188
賞与引当金	705,191	617,109
流動負債合計	7,741,922	5,954,320
固定負債		
退職給付引当金	1,177,812	1,125,006
役員退職慰労引当金	86,025	110,859
固定負債合計	1,263,838	1,235,866
負債合計	9,005,761	7,190,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
退職積立金	525,002	-
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	176,265	174,933
繰越利益剰余金	1,254,323	2,019,929
利益剰余金合計	7,401,182	7,640,453
自己株式	31,948	32,650
株主資本合計	7,961,143	8,199,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,621	9,579
評価・換算差額等合計	156,621	9,579
純資産合計	8,117,764	8,190,132
負債純資産合計	17,123,525	15,380,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	31,862,803	30,558,812
商品売上高	1,083,268	596,966
売上高合計	32,946,071	31,155,778
売上原価		
完成工事原価	29,194,156	28,053,160
商品売上原価	580,980	312,739
売上原価合計	29,775,136	28,365,900
売上総利益		
完成工事総利益	2,668,646	2,505,651
商品売上総利益	502,288	284,226
売上総利益	3,170,935	2,789,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,758	158,774
従業員給料手当	895,674	838,221
賞与引当金繰入額	156,799	139,255
退職給付費用	63,908	78,031
退職金	14,293	-
役員退職慰労引当金繰入額	21,274	24,834
法定福利費	156,613	160,983
福利厚生費	46,619	47,545
業務委託費	170,863	128,715
修繕維持費	4,681	2,998
事務用品費	17,952	18,293
通信交通費	53,594	52,750
動力用水光熱費	17,277	15,541
広告宣伝費	4,985	9,650
貸倒引当金繰入額	100,549	104,363
交際費	29,207	23,835
寄付金	300	3,000
地代家賃	65,977	65,486
減価償却費	16,948	23,682
租税公課	¹ 37,879	¹ 38,938
保険料	38,501	48,540
雑費	151,969	149,591
販売費及び一般管理費合計	2,220,629	2,133,032
営業利益	950,306	656,845
営業外収益		
受取利息	6,179	5,492
受取配当金	27,519	31,873
受取手数料	-	² 59,311
雑収入	³ 66,406	³ 33,383
営業外収益合計	100,105	130,061
営業外費用		
支払手数料	-	⁴ 23,019
雑支出	⁵ 100,614	⁵ 37,780
営業外費用合計	100,614	60,799
経常利益	949,797	726,107
特別利益		
投資有価証券売却益	536	201,285
特別利益合計	536	201,285

特別損失		
固定資産除却損	6	10,509
投資有価証券評価損		8,064
ゴルフ会員権評価損		-
役員退職慰労金		40,228
過年度役員退職慰労引当金繰入額		64,751
特別損失合計		123,553
税引前当期純利益		826,779
法人税、住民税及び事業税		395,663
法人税等調整額		576
法人税等合計		396,240
当期純利益		430,539

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,384,145	15.0	3,761,782	13.4
労務費		560,358	1.9	516,156	1.8
外注費		16,728,698	57.3	16,412,398	58.5
経費		7,520,953	25.8	7,362,824	26.2
(うち人件費)		(4,962,494)	(17.0)	(4,795,496)	(17.1)
完成工事原価		29,194,156	100.0	28,053,160	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		22,632	3.9	17,368	5.6
当期商品仕入高		575,716	99.1	298,977	95.6
計		598,348	103.0	316,346	101.2
商品期末たな卸高		17,368	3.0	3,606	1.2
商品売上原価		580,980	100.0	312,739	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	525,002	525,002
当期変動額		
退職積立金の取崩	-	525,002
当期変動額合計	-	525,002
当期末残高	525,002	-
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
前期末残高	178,196	176,265
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,930	1,332
当期変動額合計	1,930	1,332
当期末残高	176,265	174,933
繰越利益剰余金		
前期末残高	908,291	1,254,323
当期変動額		
剰余金の配当	86,438	97,937
退職積立金の取崩	-	525,002
圧縮積立金の取崩	1,930	1,332
当期純利益	430,539	337,208
当期変動額合計	346,032	765,605
当期末残高	1,254,323	2,019,929

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,057,081	7,401,182
当期変動額		
剰余金の配当	86,438	97,937
退職積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	430,539	337,208
当期変動額合計	344,101	239,270
当期末残高	7,401,182	7,640,453
自己株式		
前期末残高	30,791	31,948
当期変動額		
自己株式の取得	1,156	701
当期変動額合計	1,156	701
当期末残高	31,948	32,650
株主資本合計		
前期末残高	7,618,199	7,961,143
当期変動額		
剰余金の配当	86,438	97,937
当期純利益	430,539	337,208
自己株式の取得	1,156	701
当期変動額合計	342,944	238,568
当期末残高	7,961,143	8,199,712
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511,989	156,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,367	166,201
当期変動額合計	355,367	166,201
当期末残高	156,621	9,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	511,989	156,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,367	166,201
当期変動額合計	355,367	166,201
当期末残高	156,621	9,579
純資産合計		
前期末残高	8,130,188	8,117,764
当期変動額		
剰余金の配当	86,438	97,937
当期純利益	430,539	337,208
自己株式の取得	1,156	701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,367	166,201
当期変動額合計	12,423	72,367
当期末残高	8,117,764	8,190,132

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	826,779
減価償却費	114,773
貸倒引当金の増減額（は減少）	86,880
賞与引当金の増減額（は減少）	12,088
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,382
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	86,025
受取利息及び受取配当金	33,698
有形固定資産除却損	10,509
投資有価証券売却損益（は益）	536
投資有価証券評価損益（は益）	8,064
売上債権の増減額（は増加）	633,104
たな卸資産の増減額（は増加）	195,846
仕入債務の増減額（は減少）	193,747
その他の流動資産の増減額（は増加）	56,193
その他の流動負債の増減額（は減少）	202,116
小計	1,552,324
利息及び配当金の受取額	33,722
法人税等の支払額	551,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	290,000
有価証券の取得による支出	20,825
有価証券の売却による収入	20,850
有形固定資産の取得による支出	153,135
有形固定資産の売却による収入	92
投資有価証券の取得による支出	534,758
投資有価証券の売却による収入	503,337
貸付けによる支出	64,340
貸付金の回収による収入	49,331
その他の固定資産の増減額（は増加）	12,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1,156
配当金の支払額	83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,090
現金及び現金同等物の期末残高	2,632,386

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法 支出金	商品 移動平均法による原価法 及び製品 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法 及び貯蔵品 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事 同左 支出金 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当事業年度より、平成19年 3月30日改定の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「材料貯蔵品」はそれぞれ17,368千円、80,099千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は16,206千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額24,706千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高		差引額	3,500,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高		差引額	3,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	3,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高													
差引額	3,500,000千円												
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入残高	26千円	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入残高	千円				
保証限度額	150,000千円												
従業員借入残高	26千円												
保証限度額	150,000千円												
従業員借入残高	千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税(外形標準課税)</td> <td style="text-align: right;">29,513千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,757千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,879千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	29,513千円	印紙税等	1,521千円	固定資産税	6,757千円	自動車税等	86千円	計	37,879千円	<p>1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税(外形標準課税)</td> <td style="text-align: right;">28,060千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td style="text-align: right;">3,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,562千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,938千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	28,060千円	印紙税等	3,215千円	固定資産税	7,562千円	自動車税等	100千円	計	38,938千円				
事業税(外形標準課税)	29,513千円																								
印紙税等	1,521千円																								
固定資産税	6,757千円																								
自動車税等	86千円																								
計	37,879千円																								
事業税(外形標準課税)	28,060千円																								
印紙税等	3,215千円																								
固定資産税	7,562千円																								
自動車税等	100千円																								
計	38,938千円																								
<p>2 受取手数料の内訳は次のとおりです。</p>	<p>2 受取手数料の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他燃料切替営業体制手数料</td> <td style="text-align: right;">51,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,311千円</td> </tr> </table>	他燃料切替営業体制手数料	51,858千円	その他	7,453千円	計	59,311千円																		
他燃料切替営業体制手数料	51,858千円																								
その他	7,453千円																								
計	59,311千円																								
<p>3 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報奨金</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td>小口工事仮単価修正益等</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,406千円</td> </tr> </table>	報奨金	757千円	事務手数料等	5,370千円	小口工事仮単価修正益等	3,629千円	その他	56,649千円	計	66,406千円	<p>3 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">5,101千円</td> </tr> <tr> <td>小口工事仮単価修正益等</td> <td style="text-align: right;">3,488千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,383千円</td> </tr> </table>	事務手数料等	5,101千円	小口工事仮単価修正益等	3,488千円	その他	24,791千円	計	33,383千円						
報奨金	757千円																								
事務手数料等	5,370千円																								
小口工事仮単価修正益等	3,629千円																								
その他	56,649千円																								
計	66,406千円																								
事務手数料等	5,101千円																								
小口工事仮単価修正益等	3,488千円																								
その他	24,791千円																								
計	33,383千円																								
<p>4 支払手数料の内訳は次のとおりです。</p>	<p>4 支払手数料の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントフィー等</td> <td style="text-align: right;">23,019千円</td> </tr> </table>	コミットメントフィー等	23,019千円																						
コミットメントフィー等	23,019千円																								
<p>5 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントフィー等</td> <td style="text-align: right;">24,706千円</td> </tr> <tr> <td>内部統制関連費用</td> <td style="text-align: right;">36,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,614千円</td> </tr> </table>	コミットメントフィー等	24,706千円	内部統制関連費用	36,567千円	その他	39,340千円	計	100,614千円	<p>5 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内部統制関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,780千円</td> </tr> </table>	内部統制関連費用	2,000千円	その他	35,780千円	計	37,780千円										
コミットメントフィー等	24,706千円																								
内部統制関連費用	36,567千円																								
その他	39,340千円																								
計	100,614千円																								
内部統制関連費用	2,000千円																								
その他	35,780千円																								
計	37,780千円																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,509千円</td> </tr> </table>	建物	3,413千円	構築物	179千円	機械	1,805千円	車両運搬具	3,123千円	工具、器具及び備品	1,987千円	計	10,509千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,732千円</td> </tr> </table>	建物	139千円	構築物	691千円	機械	1,234千円	車両運搬具	2,758千円	工具、器具及び備品	1,908千円	計	6,732千円
建物	3,413千円																								
構築物	179千円																								
機械	1,805千円																								
車両運搬具	3,123千円																								
工具、器具及び備品	1,987千円																								
計	10,509千円																								
建物	139千円																								
構築物	691千円																								
機械	1,234千円																								
車両運搬具	2,758千円																								
工具、器具及び備品	1,908千円																								
計	6,732千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,913	3,017	-	277,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,017株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,438	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,937	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,930	1,912		279,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,912株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	
現金及び預金	2,632,386千円
現金及び現金同等物	2,632,386千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 社内IT設備・事務機(工具器具・備品)であります。 ・無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,660千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,540千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,540千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	165,201千円	減価償却累計額相当額	75,660千円	期末残高相当額	89,540千円	1年以内	25,234千円	1年超	64,305千円	合計	89,540千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,738千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62,582千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	126,321千円	減価償却累計額相当額	63,738千円	期末残高相当額	62,582千円
	工具器具備品																						
取得価額相当額	165,201千円																						
減価償却累計額相当額	75,660千円																						
期末残高相当額	89,540千円																						
1年以内	25,234千円																						
1年超	64,305千円																						
合計	89,540千円																						
	工具器具備品																						
取得価額相当額	126,321千円																						
減価償却累計額相当額	63,738千円																						
期末残高相当額	62,582千円																						

<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,482千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,482千円	減価償却費相当額	23,482千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	24,373千円	1年超	38,209千円	合計	62,583千円
支払リース料	23,482千円										
減価償却費相当額	23,482千円										
1年以内	24,373千円										
1年超	38,209千円										
合計	62,583千円										
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,660千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	24,660千円	減価償却費相当額	24,660千円						
支払リース料	24,660千円										
減価償却費相当額	24,660千円										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	706,191	1,067,319	361,127
その他	-	-	-
小計	706,191	1,067,319	361,127
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	244,659	212,878	31,781
その他	241,703	176,429	65,274
小計	486,363	389,307	97,055
合計	1,192,554	1,456,626	264,072

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
503,337	536	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000
関連会社株式	241,269
合計	271,269

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	75,604
割引商工債	20,825
合計	96,430

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">286,942千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">25,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,929千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,904千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">174,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,762千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,378千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">685,383千円</p>	賞与引当金	286,942千円	賞与法定福利費	32,998千円	未払事業税他	25,446千円	貸倒引当金	42,524千円	その他	6,541千円	評価性引当金	42,524千円	繰延税金資産小計	351,929千円	退職給付引当金	479,251千円	役員退職慰労引当金	35,003千円	減価償却費	7,505千円	繰延資産償却超過額	538千円	貸倒引当金	47,904千円	その他	166,120千円	評価性引当金	174,490千円	繰延税金資産小計	561,833千円	繰延税金資産合計	913,762千円	その他有価証券評価差額金	107,451千円	固定資産圧縮積立金	120,927千円	繰延税金負債合計	228,378千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,101千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">14,125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,831千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,765千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">304,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,114千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,441千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">687,673千円</p>	賞与引当金	251,101千円	賞与法定福利費	28,876千円	未払事業税他	14,125千円	貸倒引当金	2,041千円	その他	2,727千円	評価性引当金	2,041千円	繰延税金資産小計	296,831千円	退職給付引当金	457,765千円	役員退職慰労引当金	45,108千円	減価償却費	6,862千円	貸倒引当金	70,551千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,719千円	その他	23,307千円	評価性引当金	304,071千円	繰延税金資産小計	504,283千円	繰延税金資産合計	801,114千円	その他有価証券評価差額金	6,572千円	固定資産圧縮積立金	120,013千円	繰延税金負債合計	113,441千円
賞与引当金	286,942千円																																																																														
賞与法定福利費	32,998千円																																																																														
未払事業税他	25,446千円																																																																														
貸倒引当金	42,524千円																																																																														
その他	6,541千円																																																																														
評価性引当金	42,524千円																																																																														
繰延税金資産小計	351,929千円																																																																														
退職給付引当金	479,251千円																																																																														
役員退職慰労引当金	35,003千円																																																																														
減価償却費	7,505千円																																																																														
繰延資産償却超過額	538千円																																																																														
貸倒引当金	47,904千円																																																																														
その他	166,120千円																																																																														
評価性引当金	174,490千円																																																																														
繰延税金資産小計	561,833千円																																																																														
繰延税金資産合計	913,762千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	107,451千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	120,927千円																																																																														
繰延税金負債合計	228,378千円																																																																														
賞与引当金	251,101千円																																																																														
賞与法定福利費	28,876千円																																																																														
未払事業税他	14,125千円																																																																														
貸倒引当金	2,041千円																																																																														
その他	2,727千円																																																																														
評価性引当金	2,041千円																																																																														
繰延税金資産小計	296,831千円																																																																														
退職給付引当金	457,765千円																																																																														
役員退職慰労引当金	45,108千円																																																																														
減価償却費	6,862千円																																																																														
貸倒引当金	70,551千円																																																																														
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																														
会員権評価損	22,719千円																																																																														
その他	23,307千円																																																																														
評価性引当金	304,071千円																																																																														
繰延税金資産小計	504,283千円																																																																														
繰延税金資産合計	801,114千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,572千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	120,013千円																																																																														
繰延税金負債合計	113,441千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2.97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	住民税均等割等	0.72	退職給付引当金繰入	2.97	役員退職慰労引当金繰入	2.34	その他	3.60	税効果会計適用後の法人税等の負担額	47.93%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">11.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91	住民税均等割等	0.77	その他	0.16	評価性引当金増減額	11.59	税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.14%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74																																																																														
住民税均等割等	0.72																																																																														
退職給付引当金繰入	2.97																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	2.34																																																																														
その他	3.60																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	47.93%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91																																																																														
住民税均等割等	0.77																																																																														
その他	0.16																																																																														
評価性引当金増減額	11.59																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.14%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	704.54円
1株当たり当期純利益	37.36円
1株当たり純資産額	710.94円
1株当たり当期純利益	29.27円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	8,117,764	8,190,132
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,117,764	8,190,132
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数	(千株)	277	279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	11,523	11,520

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (平成19年4月1日) (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日) (平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	430,539	337,208
普通株式に係る当期純利益	(千円)	430,539	337,208
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,523	11,520

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京ガス(株)	997,999	344,309
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,910	84,204
愛知銀行(株)	9,200	62,468
静岡瓦斯(株)	108,575	60,150
東プレ(株)	80,000	55,280
明光ネットワークジャパン	116,400	50,284
新晃工業(株)	200,000	43,400
(株)オリバー	27,000	36,396
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,808	33,418
(株)サンリツ	61,710	32,150
(株)セーフティ	20	30,021
フジ日本精糖(株)	105,000	29,400
日本フェンオール(株)	58,000	28,710
(株)アール・エス・シー	60,000	20,880
大出産業(株)	27,000	17,658
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,500	17,296
(株)銀座山形屋	176,000	10,560
(株)りそなホールディングス	4,800	6,288
東建コーポレーション(株)	2,400	5,664
いすゞ自動車(株)	46,028	5,477
京浜急行電鉄(株)	5,624	4,004
いであ(株)	14,000	3,780
大東建託(株)	1,105	3,646
JFEホールディングス(株)	1,566	3,359
その他(13銘柄)	135,704	9,144
計	2,517,349	997,951

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	20,834	20,834
計	20,834	20,834

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ダイワJ-REITオープン	7,136	4,242
ソロモンユーロアルファB	34,235	24,344
日経225連動型証券	-	91,206
計	41,371	119,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,457,537	1,657	94,219	1,364,974	728,816	42,393	636,158
構築物	223,061	2,047	12,204	212,904	162,612	6,840	50,292
機械装置	84,526	3,717	18,413	69,831	59,479	3,767	10,351
車輛運搬具	117,393	-	63,538	53,854	51,202	973	2,651
工具器具・備品	355,647	41,186	37,502	359,331	262,304	64,524	97,027
土地	1,048,971	-	-	1,048,971	-	-	1,048,971
有形固定資産計	3,287,138	48,608	225,878	3,109,868	1,264,416	118,499	1,845,452
無形固定資産 (その他無形固定資産)							
電信電話施設利用権	-	-	-	36	-	3	33
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	27,361	-	3	27,358

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

機械装置	ハンマーヘッドモール他	2,320
工具器具・備品	E F コントローラー他	13,596

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	事務所売却他	88,653
車輛運搬具	足立40モ2041他	63,367
工具器具・備品	冷暖房機他	20,876

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

完成工事原価	89,572千円
未成工事支出金	5,248千円
販売費及び一般管理費	23,682千円
	118,502千円

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	379,260	149,527	164,587	45,164	319,036
賞与引当金	705,191	617,109	705,191	-	617,109
役員退職慰労引当金	86,025	24,834	-	-	110,859

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの65,482千円、長期債権に対するもの253,554千円でありま

す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	7,602
預金の種類	
当座預金	2,468,042
普通預金	534,774
別段預金	2,714
計	3,005,530
合計	3,013,133

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二建設(株)	136,608
馬淵建設(株)	52,990
厚木ガス総合設備(株)	19,028
(株)ホーク・ワン	15,630
五洋建設(株)	14,520
その他	180,864
合計	419,642

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	126,011
平成21年5月	88,249
平成21年6月	122,934
平成21年7月	77,631
平成21年8月以降分	4,815
合計	419,642

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,533,447
東彩設備(株)	209,335
静岡ガスエンジニアリング(株)	103,344
東京都	93,814
東京電力(株)	91,322
その他	1,788,433
合計	4,819,698

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

平成20年3月期以前 計上額	64,283千円
平成21年3月期 計上額	4,755,414千円
計	4,819,698千円

(八) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,433,917	32,785,201	33,392,329	1,826,790

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	472,994
労務費	28,827
外注費	933,728
経費	391,239
合計	1,826,790

(二) 商品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,606

(ホ) 材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	59,561
工具・仮設材	6,364
その他の貯蔵品	5,677
合計	71,602

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	41,297
アール・ジー(株)	37,200
三和機材(株)	23,922
(株)テムズ	21,728
川崎鉄管継手(株)	19,607
その他	81,686
合計	225,443

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	55,354
平成21年5月	61,178
平成21年6月	47,526
平成21年7月	61,384
合計	225,443

(c) 工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	1,836,104
城北興業(株)	120,673
興新工業(株)	79,725
(株)ユーセツ	63,563
(株)森田工務店	51,602
その他	1,412,658
合計	3,539,490

(口)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
1,229,633	22,682,289	23,000,748	911,174

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	782,215
建築・土木工事	128,621
その他	338
合計	911,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月8日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社協和日成
取締役会 御中

作成日 平成21年 6月15日

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和日成が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成
取締役会 御中

作成日 平成20年6月17日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来の支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月28日の臨時取締役会において、東京ガス株式会社の地域エネルギー新社構想に参画するため、多摩東ブロック及び江戸川ブロックにおいて、東京ガス株式会社およびエネスタ事業を行う各企業との間で、基本合意書の締結をすることを決議した。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、上記の基本合意を受け、平成20年6月12日の取締役会において、平成20年8月1日を期して、エネスタ江戸川中央事業部門を会社分割し、株式会社協和日成リビング(新設会社)に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成
取締役会 御中

作成日 平成21年6月15日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。